

第3章 特別会計  
第1節 国民健康保険特別会計

平成30年度は、制度改正として保険税課税限度額（医療分）の見直し、低所得者に係る保険税軽減判定所得の見直し（5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗すべき金額の引き上げ）、入院時食事療養費等の見直し、70歳以上の高額療養費制度の見直し（現役並み所得者については、外来上限特例を撤廃した上で所得区分を細分化し自己負担上限額を引き上げ。一般区分については、外来上限特例の上限額を引き上げ）、高額介護合算療養費制度の見直し（現役並み所得者の所得区分を細分化した上で上限額を引き上げ）等が行われた。

1 決算の状況

本年度の決算額は、歳入総額57億3,386万4千円、歳出総額55億7,631万9千円となり、形式収支は1億5,754万5千円の黒字となった。また、前年度繰越金などを控除する単年度実質収支においては、1億1,307万2千円の赤字となった。なお、本年度から、国保制度改革によって財政運営の責任主体が山口県となり、歳入歳出の枠組みに大幅な変更が生じている。

(単位：千円)

歳入	29年度	30年度	歳出	29年度	30年度
国民健康保険税	1,174,919	1,151,803	総務費	81,922	80,950
使用料及び手数料	595	739	保険給付費	3,861,724	3,751,464
国庫支出金	1,060,641	—	後期高齢者支援金等	668,665	—
療養給付費等交付金	95,148	—	前期高齢者納付金等	2,411	—
前期高齢者交付金	2,148,135	—	老人保健拠出金	13	—
県支出金	367,236	3,869,539	介護納付金	220,474	—
共同事業交付金	1,240,896	—	事業費納付金	—	1,437,721
財産収入	500	977	共同事業拠出金	1,370,693	1
繰入金	414,828	414,361	保健事業費	36,391	40,327
繰越金	510,724	271,595	基金積立金	456,066	978
諸収入	14,425	24,850	諸支出金	58,094	264,878
合計	7,028,047	5,733,864	合計	6,756,453	5,576,319

2 被保険者の状況

国民健康保険の年度末世帯数は、前年度に比べ214世帯減の6,950世帯となった。また、年度末被保険者数は、前年度に比べ435人減の10,724人となり、本市年度末人口57,194人に占める被保険者の割合は、18.8%となった。

・世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯、人)

		年度末時点			年度平均			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
一般	世帯数	7,273	7,104	6,937	7,417	7,287	7,097	
	被保険数	11,423	11,043	10,699	11,780	11,397	10,981	
退職	世帯数	150	60	13	212	100	35	
	被保険数	288	116	25	401	199	67	
総数	世帯数	7,423	7,164	6,950	7,629	7,387	7,132	
	被保険数	11,711	11,159	10,724	12,181	11,596	11,048	
	再掲	未就学児	275	263	251	288	258	233
		前期高齢者	6,148	5,985	5,829	6,245	6,133	5,964
		70歳以上	2,955	3,025	3,105	2,949	3,018	3,070

・世帯数及び被保険者数の状況（介護保険第2号被保険者）

（単位：世帯、人）

		年度末時点			年度平均		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
一 般	世 帯 数	2,611	2,562	2,485	2,714	2,630	2,564
	被 保 数	3,017	2,966	2,869	3,143	3,051	2,972
退 職	世 帯 数	189	78	20	262	135	48
	被 保 数	259	97	21	366	178	57
総 数	世 帯 数	2,800	2,640	2,505	2,976	2,765	2,612
	被 保 数	3,276	3,063	2,890	3,509	3,229	3,029

3 保険税の状況

・保険税率の状況

本年度においては、地方税法の改正に併せ、医療分の課税限度額を54万円から58万円に引き上げた。  
なお、平成27年度から平成30年度までの推移は次のとおりである。

		27年度	28年度	29年度	30年度
医 療 分	所 得 割	8.7%	→	→	→
	均 等 割	25,300円	→	→	→
	平 等 割	23,000円	→	→	→
	限 度 額	520,000円	540,000円	→	580,000円
後 期 分	所 得 割	2.7%	→	→	→
	均 等 割	7,500円	→	→	→
	平 等 割	7,500円	→	→	→
	限 度 額	170,000円	190,000円	→	→
介 護 分	所 得 割	2.7%	→	→	→
	均 等 割	8,900円	→	→	→
	平 等 割	6,000円	→	→	→
	限 度 額	160,000円	→	→	→

・保険税収納状況

本年度の現年度分収納率は、前年度に比べ1.32ポイント増加し、93.84%、滞納繰越分においては、前年度に比べ5.31ポイント増加し、22.67%となり、納税環境の整備や税負担の公平性に基づく積極的な滞納整理の取組により、全体においても徐々に改善してきている。

（単位：千円、%）

区分	年度	調定額	収納額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未収額	収納率
現年	28年度	1,275,394	1,177,411	438	38	97,945	92.32
	29年度	1,196,876	1,107,343	777	339	89,194	92.52
	30年度	1,142,408	1,072,035	96	410	69,963	93.84
滞納繰越	28年度	416,137	63,903	0	63,355	288,879	15.36
	29年度	384,168	66,700	99	45,015	272,453	17.36
	30年度	351,406	79,672	0	51,265	220,469	22.67
合計	28年度	1,691,531	1,241,314	438	63,393	386,824	73.38
	29年度	1,581,044	1,174,043	876	45,354	361,647	74.26
	30年度	1,493,814	1,151,707	96	51,675	290,432	77.10

#### 4 医療費等の状況

##### ・医療費（入院、入院外、歯科）の推移

被保険者の高齢化や医療の高度化により、近年の医療費の増加傾向は顕著となっているが、被保険者数の減少もあり、本年度の費用額は、前年度と比較して3.0%の減少となった。

		年度平均 被保険者(人)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	1日当り 医療費(円)	1人当り 医療費(円)
一般	27年度	12,151	140,508	285,351	3,697,112	12,956	304,264
	28年度	11,780	137,877	270,848	3,446,082	12,723	292,537
	29年度	11,397	134,338	267,326	3,559,288	13,314	312,300
	30年度	10,981	130,783	257,762	3,504,650	13,596	319,156
退職	27年度	667	7,742	16,456	223,098	13,557	334,480
	28年度	401	4,822	10,416	141,940	13,627	353,965
	29年度	199	2,511	5,385	82,681	15,354	415,482
	30年度	67	811	1,708	29,151	17,067	435,090
合計	27年度	12,818	148,250	301,807	3,920,210	12,989	305,836
	28年度	12,181	142,699	281,264	3,588,022	12,757	294,559
	29年度	11,596	136,849	272,711	3,641,969	13,355	314,071
	30年度	11,048	131,594	259,470	3,533,801	13,619	319,859

※1日当り医療費＝（入院、入院外、歯科の費用額合計）÷（入院、入院外、歯科の日数）

##### ・年度別保険給付費の推移

（単位：千円、％）

		療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	高 額 介 護 合 算	移 送 費	合 計	伸 率
一般	27年度	3,434,485	19,603	481,061	201	0	3,935,350	10.16
	28年度	3,212,939	16,964	458,242	626	0	3,688,771	△6.27
	29年度	3,272,904	16,134	454,168	157	0	3,743,363	1.48
	30年度	3,201,643	17,000	473,265	308	0	3,692,216	△1.37
退職	27年度	193,606	1,027	36,841	0	0	231,474	△14.92
	28年度	120,266	578	24,319	0	0	145,163	△37.29
	29年度	71,531	326	16,317	0	0	88,174	△39.26
	30年度	24,193	149	5,268	0	0	29,610	△66.42
合計	27年度	3,628,091	20,630	517,902	201	0	4,166,824	8.39
	28年度	3,333,205	17,542	482,561	626	0	3,833,934	△7.99
	29年度	3,344,435	16,460	470,485	157	0	3,831,537	△0.06
	30年度	3,225,836	17,149	478,533	308	0	3,721,826	△2.86

※決算ベース

#### 5 保健事業の状況

平成20年4月から、生活習慣病予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査、そして、特定健康診査の結果、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果を高めるため、生活習慣の見直しのサポートをする特定保健指導が開始された。平成25年度からは、「下松市国民健康保険特定健康診査等実施計画第2期計画」（平成25年度～平成29年度）に基づき、事業を実施した。

また、本年度は、平成30年3月に「下松市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画」と一体的に策定した「下松市国民健康保険第2期データヘルス計画」（平成30年度～令和5年度）に基づいた事業を実施し、被保険者の健康増進、医療費の適正化に努めた。



## (1) 特定健診及び特定保健指導の状況

(単位：人)

		27年度	28年度	29年度	30年度	
特定健診	全受診者数	2,564	2,519	2,513	2,398	
	内訳	個別健診	2,122	2,086	2,099	2,023
		集団健診	442	433	414	375
特定保健指導	全利用者数	101	110	164	147	
	内訳	動機付け支援	93	102	151	133
		積極的支援	8	8	13	14

## (2) はり・きゅう施術利用状況

(単位：件、千円、人)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
はり	163	114	300	210	249	174	185	130
きゅう	0	0	0	0	6	3	2	1
併用	1,030	1,030	820	820	899	899	813	813
計	1,193	1,144	1,120	1,030	1,154	1,076	1,000	944
利用人員(延べ)	518		489		464		400	

## (3) 脳ドック受診状況

(単位：人、千円)

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
脳ドック	123	2,585	114	2,407	112	2,137	98	1,893
簡易脳ドック	91	1,684	91	1,665	81	1,376	75	1,267
合計	214	4,269	205	4,072	193	3,513	173	3,160

## (4) ジェネリック医薬品差額通知の実施状況

(単位：人、千円)

	対象年月	送付時期	対象者数(延べ)	事業費
28年度	平成28年3、9月調剤分	平成28年5、11月	980	157
29年度	平成29年3、9月調剤分	平成29年5、12月	958	151
30年度	平成30年3、9月調剤分	平成30年6、12月	676	148

## 6 国民健康保険財政の状況

医療費の大幅な増加がないことや制度改革による公費の拡充等により、近年、財政収支は改善してきている。また、国民健康保険基金残高も安定してきていることから、本年度は、基金の積み増しを行わず、一般会計からの借入金のうち2億3,000万円の返済を行った。

## ・収支の状況

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	6,382,446	7,088,434	6,777,248	7,028,047	5,733,864
歳出	6,102,844	6,781,000	6,266,524	6,756,453	5,576,319
形式収支	279,602	307,434	510,724	271,594	157,545
単年度実質収支	297,371	62,925	203,818	216,936	△113,072
基金残高	379,403	414,496	415,024	871,090	872,068

※単年度実質収支＝形式収支－前年度繰越金－前年度末基金保有額＋当該年度末基金保有額＋繰上充入金＋公債費

## 第2節 介護保険特別会計（保険事業勘定）

### 1 決算の状況

介護保険特別会計歳入歳出決算は、歳入総額50億5,571万1千円、歳出総額48億8,988万5千円、歳入歳出差引額1億6,582万6千円となった。

第7期介護保険事業計画期間の初年度にあたる平成30年度は、歳入において、介護保険料が前年比4.4%の増となり全体で同1.2%の増となった。歳出においては、保険給付費が前年比1.2%の減となり全体で同0.3%の増となった。

#### 【介護保険特別会計決算額】

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度
歳入	4,996,782	5,055,711
歳出	4,877,400	4,889,885
歳入歳出差引	119,382	165,826
翌年度に繰り越すべき財源	0	0
実質収支	119,382	165,826

#### 【款別歳入の状況】

（単位：千円、%）

款	平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護保険料	1,122,690	22.5	1,172,486	23.2
使用料及び手数料	200	0.0	171	0.0
国庫支出金	1,082,093	21.6	1,150,046	22.8
支払基金交付金	1,313,528	26.3	1,253,558	24.8
県支出金	674,194	13.5	673,634	13.3
財産収入	90	0.0	139	0.0
繰入金	677,992	13.6	684,026	13.5
繰越金	125,973	2.5	119,382	2.4
諸収入	22	0.0	2,269	0.0
市債	0	0	0	0.0
合 計	4,996,782	100.0	5,055,711	100.0

#### 【款別歳出の状況】

（単位：千円、%）

款	平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	83,165	1.7	86,789	1.8
保険給付費	4,516,700	92.6	4,462,413	91.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	135,868	2.8	220,530	4.5
基金積立金	51,699	1.1	51,061	1.0
公債費	16,000	0.3	0	0.0
諸支出金	73,968	1.5	69,092	1.4
合 計	4,877,400	100.0	4,889,885	100.0

## 2 保険給付費の状況

介護保険給付費については、介護給付費全体で前年比1.2%の減となった。介護サービス等諸費については、居宅介護サービス費が前年比0.2%の減となったが、地域密着型サービス費が同4.1%の増、施設介護サービス費が同0.3%の増となり、全体で同0.7%の増となった。介護予防サービス等諸費については、平成30年度から介護予防サービスの一部が介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行したため、全体で同54.6%の減となった。

### 【介護給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護サービス等諸費	4,118,231	91.3	4,146,912	92.9
居宅介護サービス費	1,837,842	40.7	1,834,845	41.1
地域密着型サービス費	727,645	16.1	757,603	17.0
施設介護サービス費	1,339,631	29.7	1,343,102	30.1
居宅介護福祉用具購入費	4,454	0.1	3,399	0.1
居宅介護住宅改修費	11,780	0.3	8,103	0.2
居宅介護サービス計画費	196,879	4.4	199,860	4.4
介護予防サービス等諸費	142,248	3.1	64,539	1.5
介護予防サービス費	109,852	2.4	38,591	0.9
地域密着型介護予防サービス費	6,157	0.2	4,291	0.1
介護予防福祉用具購入費	1,317	0.0	1,566	0.0
介護予防住宅改修費	5,282	0.1	6,060	0.1
介護予防サービス計画費	19,640	0.4	14,031	0.3
審査支払手数料	4,900	0.1	5,531	0.1
高額介護サービス等費	105,104	2.3	107,812	2.4
高額医療合算介護サービス等費	13,257	0.3	9,083	0.2
特定入所者介護サービス等費	132,960	2.9	128,536	2.9
合 計	4,516,700	100.0	4,462,413	100.0

## 3 介護保険料の状況

### 【段階別保険料】

(単位：円)

平成 30 年度		
第 1 段階	基準額×0.45	31,320
第 2 段階	基準額×0.7	48,720
第 3 段階	基準額×0.75	52,200
第 4 段階	基準額×0.88	61,200
第 5 段階	基準額×1	69,600
第 6 段階	基準額×1.13	78,600
第 7 段階	基準額×1.25	87,000
第 8 段階	基準額×1.5	104,400
第 9 段階	基準額×1.75	121,800
第 1 0 段階	基準額×2	139,200
第 1 1 段階	基準額×2.25	156,600
第 1 2 段階	基準額×2.5	174,000

本年度の現年度分及び滞納繰越分等の賦課徴収状況は次のとおりとなった。

なお、滞納繰越分のうち1,647件(192人、890万8,540円)を時効により不納欠損処理した。

【収納状況】

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収					
平成29年度	1,043,106,520	1,043,106,520	0	0	100.0
平成30年度	1,100,626,470	1,100,626,470	0	0	100.0
普通徴収					
29年度					
現年度分	86,763,360	75,137,960		11,625,400	86.6
滞納繰越分	23,060,340	3,178,800	9,061,880	10,819,660	13.8
過年度分	1,294,480	819,060		475,420	63.3
計	111,118,180	79,135,820	9,061,880	22,920,480	71.2
30年度					
現年度分	78,191,180	67,910,270		10,280,910	86.9
滞納繰越分	22,920,480	2,799,950	8,908,540	11,211,990	12.2
過年度分	860,520	734,000		126,520	85.3
計	101,972,180	71,444,220	8,908,540	21,619,420	70.0
計					
29年度					
現年度分	1,129,869,880	1,118,244,480		11,625,400	99.0
滞納繰越分	23,060,340	3,178,800	9,061,880	10,819,660	13.8
過年度分	1,294,480	819,060		475,420	63.3
計	1,154,224,700	1,122,242,340	9,061,880	22,920,480	97.2
30年度					
現年度分	1,178,817,650	1,168,536,740		10,280,910	99.1
滞納繰越分	22,920,480	2,799,950	8,908,540	11,211,990	12.2
過年度分	860,520	734,000		126,520	85.3
計	1,202,598,650	1,172,070,690	8,908,540	21,619,420	97.5

(参考) 平成29年度収入済額：1,130,374,760 平成30年度収入済額：1,181,452,770

(注) 収入済額=収納額+還付済額+還付未済額

4 要介護認定の状況

【被保険者数】

(単位：人)

年齢区分	平成29年度末	平成30年度末
65歳以上75歳未満	8,405	8,241
75歳以上	8,306	8,541
計	16,711	16,782

【要介護認定者数】

(単位：人、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	認定者数	構成比	認定者数	構成比
要支援1	329	11.0	400	13.1
要支援2	406	13.6	441	14.5
要介護1	768	25.8	739	24.3
要介護2	456	15.3	425	14.0
要介護3	330	11.1	354	11.6
要介護4	408	13.7	390	12.8
要介護5	284	9.5	295	9.7
計	2,981	100.0	3,044	100.0



(1) 介護認定調査員の状況

介護認定調査は、要介護認定において重要な役割を担う職務である。公平・公正な調査となるよう、研修会（年6回）を実施するなど調査員の資質の向上に努めた。

訪問調査は、主に非常勤職員が業務に携わり、一部指定居宅介護支援事業所や施設に委託を行った。主な職種及び認定調査の状況は、次の表のとおりである。

【介護認定調査員の職種】

市常勤職員		市非常勤職員			
		4人		20人	
調査員の 職種別内訳  (人)	医師	歯科医師	保健師	看護師	
	0人	0人	4人	2人	
	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士	
	0人	0人	2人	4人	
	ホームヘルパー	歯科衛生士	栄養士	(再掲)介護支援専門員	
	11人	2人	2人	7人	

※平成31年3月31日現在。 ※常勤職員は、長寿社会課職員。

※非常勤職員のうち、3人は主任調査員として、市役所を拠点に訪問調査を行った。

ホームヘルパーのうち3人は再掲で、第1選択は介護福祉士。

【認定調査の状況】

区分	平成29年度	平成30年度
非常勤職員	2,727件	2,411件
委託	150件	38件
計	2,877件	2,449件

※委託先は、指定居宅介護支援事業所・介護保険施設である。

(2) 介護認定審査会の状況

介護認定審査会は、要介護認定において審査判定を行う機関として保健・医療・福祉の専門職で構成している。6合議体で審査判定を実施し、年間99回（2,477件判定）の介護認定審査会を開催した。

【介護認定審査会委員の職種】

委員定数		委嘱委員数		合議体数		一合議体委員数	
35人		30人		6合議体		5人	
委嘱委員の 職種別内訳  (人)	医師	歯科医師	保健師	看護師			
	12人	2人	1人	5人			
	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士			
	3人	0人	0人	0人			
	福祉施設長	薬剤師	介護専門員	言語聴覚士			
	1人	3人	2人	1人			

※平成31年3月31日現在

5 地域支援事業

地域支援事業では、すべての高齢者を対象に要介護状態等になることを予防し、社会に参加しつつ、地域での生活を継続するための様々なサービスを提供し、介護予防の推進に努めた。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）が創設され、本市では平成29年4月からサービスが利用開始となった。

① 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的として



実施した。

【相談受付人数】 41人（新規40人・更新1人） ※4月以降に窓口で受付した人数

【介護予防・生活支援サービス事業費の状況】 (単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問型サービス	17,821,772	36,234,520
通所型サービス	58,001,850	114,818,876
通所型サービス委託料	798,750	623,250
高額介護予防サービス費	82,310	199,223
高額医療合算介護予防サービス費	57,248	0
合 計	76,761,930	151,875,869

② 一般介護予防事業

65歳以上のすべての人が参加できる事業。地域の住民が主体となった介護予防のための活動の立ち上げや支援のほか、生活機能の維持・向上を図ることを目的として講演会や講座等を実施した。

事業名	実施状況
講演会の開催	【アラカン講演会】 実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：約115人 【認知症講演会】 実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：約210人
認知症サポーター養成講座	実施回数：22回 養成人数：616人
認知症予防教室	実施箇所：市内4箇所 実施回数：48回（1箇所12回） 参加者：実81人／延807人
脳ひらめき教室	実施箇所：市内28箇所 登録者数：335人 講師派遣回数：66回
元気アップ教室（体験）	実施場所：福祉センター 参加者：23人
元気アップ教室（5回コース）	実施場所：福祉センター 参加者：実18人／延70人
元気アップ教室OB会 9グループ （イスを使ったサンサン体操）	講師派遣回数：108回 参加者：実150人／延1,086人
元気アップ（サロン巡回）1グループ（新規） 7グループ（OB会）	講師派遣回数：3回 参加者：延36人 講師派遣回数：14回 参加者：延194人
サンサン体操（体験）	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：27人
サンサン体操（自主活動グループ）	実施箇所：市内24箇所 登録者数：383人 講師派遣回数：22回
アクアピア教室	実施回数：13回 参加者：実12／延134
アクアピア教室OB会	実施回数：20回 参加者：実23／延324
ノルディックウォーク教室	実施場所：アクアピア恋路 実施回数：14回 参加者：実15人／延179人
ノルディックウォークOB会	実施回数：12回 参加者：延127人
お口の健康教室（体験講座）	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：10人
お口の健康教室（6回コース）	実施場所：保健センター 参加者：実10人／延49人
お口の健康教室（出前講座）	実施回数：5回 参加者：延103人
いきいき百歳体操	実施箇所：15箇所 登録者数：229人
下松市介護支援ボランティアポイント制度	登録者数：106人 登録施設：26施設
認知症ケアパス・介護予防手帳等の配布	普及啓発のため、講演会や介護予防教室等で配布。

(2) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターを中心とし、介護予防ケアマネジメント、総合相談・権利擁護、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を推進した。

介護相談員派遣事業では、施設に2名の介護相談員が訪問し、利用者の疑問・不安等を施設に橋渡しをし、問題の改善や介護サービスの質の向上を図った。また、認知症施策を推進するため、市内2箇所に認知症カフェを開設した。その他、地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置した。

地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援・介護予防体制整備のため第1層・第2層協議体を設置し、在宅医療介護連携を推進するため在宅医療・介護連携推進協議会、多職種連携勉強会を開催した。

【認知症カフェの実施状況】

設置地区	実施回数	参加者
花岡	12回	延 673人
久保	12回	延 262人

【地域包括支援センター運営状況】

下松市の地域包括支援センターは、市の直営で1箇所（市役所内）設置。

職員の配置人数	保健師等	社会福祉士	主任ケアマネジャー
平成30年度	6	2	2

【地域包括支援センター対応件数】

区 分	平成29年度	平成30年度
総合相談に関すること	1,902件	1,849件
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	101件	67件
権利擁護（高齢者虐待）に関すること	42件	142件
介護予防ケアマネジメント（新総合事業）に関すること （一部を居宅介護支援事業所に委託）	2,145件	3,663件

【介護相談員派遣事業の実施状況】

区 分	介護相談員	派遣施設	派遣回数	面接件数	相談件数
平成30年度	6人	24施設	70回	1,313件	19件
派遣先施設 （内訳）	介護老人福祉施設 2	地域密着型 介護老人福祉施設 3	介護老人保健施設 1	介護療養型医療施設 0	
	認知症対応型共同生活介護 7	小規模多機能型居宅介護 3	通所介護 7		
	認知症対応型通所介護 1	短期入所生活介護 1			

【生活支援体制整備事業の状況】

下松市社会福祉協議会に委託 4,414,042円

市内全域・9地区に第2層協議体を設置

全地区に第2層生活支援コーディネーターを配置（社協職員）

【在宅医療・介護連携推進の状況】

在宅医療・介護連携推進研究会 1回

多職種連携勉強会 1回 91人参加

在宅医療・介護連携推進事業市民講演会 1回 124人参加

在宅医療・介護連携支援センターを設置 平成30年4月1日～

第3節 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 介護予防支援事業

地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、要支援認定を受けた被保険者の介護予防ケアプランを作成（一部を居宅介護支援事業所に委託）した。

介護予防ケアプラン作成件数 3,204件

2 決算の状況

【介護サービス事業勘定決算額】

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入	33,361	27,116
歳出	20,591	14,346
歳入歳出差引	12,770	12,770
翌年度に繰り越すべき財源	0	0
実質収支	12,770	12,770

【款別歳入の状況】

（単位：千円、％）

款	平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
サービス事業収入	19,671	59.0	14,039	51.8
前年度繰越金	12,770	38.3	12,770	47.1
国庫支出金	359	1.1	118	0.4
県支出金	179	0.5	59	0.2
繰入金	382	1.1	130	0.5
合 計	33,361	100.0	27,116	100.0

【款別歳出の状況】

（単位：千円、％）

款	平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	3,917	19.0	3,511	24.5
サービス事業費	16,674	81.0	10,835	75.5
合 計	20,591	100.0	14,346	100.0

※令和元年度からは保険事業勘定と一本化する。

#### 第4節 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から、75歳以上の方や65歳から75歳未満の一定の障害がある方を対象とした後期高齢者医療制度が創設された。山口県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり保険料の決定、医療の給付や保険証の交付等を行い、市は保険料の徴収等、主に窓口業務を行うこととなった。

##### 1 決算の状況

歳入総額9億2,116万6千円、歳出総額8億9,344万2千円、歳入歳出差引総額2,772万4千円となったが、この歳入歳出差引総額は、後期高齢者医療の保険料であるため、翌年度に山口県後期高齢者医療広域連合に納付されることとなる。なお、平成30年度の形式収支が多額となった理由は、平成31年3月31日が休日であったため第9期の納期限が平成31年4月1日となり、山口県後期高齢者医療広域連合への納付が翌年度となるためである。

##### ・歳入、歳出決算額の状況

(単位：千円)

歳入	年度		歳出	年度	
	29年度	30年度		29年度	30年度
後期高齢者医療保険料	668,596	693,599	総務費	17,039	19,723
使用料及び手数料	57	76	後期高齢者医療広域連合納付金	814,614	872,925
繰入金	188,238	198,449	諸支出金	778	794
繰越金	1,463	26,694	/	/	/
諸収入	771	653			
国庫支出金	0	1,695			
計	859,125	921,166	計	832,431	893,442

##### ・収支の状況

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	756,273	818,094	859,125	921,166
歳出	754,355	816,631	832,431	893,442
形式収支	1,918	1,463	26,694	27,724

##### 2 被保険者数の状況

	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
被保険者数	7,571人	7,874人	8,167人	8,392人
65歳から75歳未満(再掲)	82人	78人	67人	65人

##### 3 保険料の状況

##### ・保険料率の状況

	平成24年度 ～平成25年度	平成26年度 ～平成27年度	平成28年度 ～平成29年度	平成30年度 ～令和元年度
所得割率	9.45%	10.17%	10.52%	10.28%
均等割額	47,474円	50,431円	52,390円	52,444円



・保険料の収納状況

本年度の現年分収納率は、前年度に比べ0.22ポイント増加し、99.86%になり、滞納繰越分においても、前年度に比べ24.86ポイント増加し、64.57%になった。

(単位:円、%)

			調定額 A	収納額 B	還付未済額 (別掲) C	不納欠損額 D	収納率 E=B÷A×100
現 年 分	特別徴収	28年度	361,294,809	361,294,809	82,301	0	100.00
		29年度	384,907,972	384,907,972	301,066	0	100.00
		30年度	405,388,019	405,388,019	419,389	0	100.00
	普通徴収	28年度	272,740,250	270,995,651	84,747	0	99.36
		29年度	283,239,726	280,813,766	243,731	0	99.14
		30年度	285,615,239	284,672,842	176,611	0	99.67
	過年度随時	28年度	1,410,530	1,410,530	0	0	100.00
		29年度	1,064,114	1,064,114	0	0	100.00
		30年度	789,474	789,474	436	0	100.00
	現年分 計	28年度	635,445,589	633,700,990	167,048	0	99.73
		29年度	669,211,812	666,785,852	544,797	0	99.64
		30年度	691,792,732	690,850,335	596,436	0	99.86
滞納繰越分	28年度	4,152,670	2,581,861	0	222,009	62.17	
	29年度	3,093,399	1,228,513	36,757	910,323	39.71	
	30年度	3,333,372	2,152,502	0	594,461	64.57	
合 計	28年度	639,598,259	636,282,851	167,048	222,009	99.48	
	29年度	672,305,211	668,014,365	581,554	910,323	99.36	
	30年度	695,126,104	693,002,837	596,436	594,461	99.69	

## 第5節 国民宿舎特別会計

### 1 決算の状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
繰 入 金	74,912	施設管理費	2,786
		公 債 費	72,126
計	74,912	計	74,912

### 2 事業の概要

#### (1) 施設の管理運営

(単位：人)

年 度	宿 泊	休 憩	会議・宴会	食堂・喫茶	温 泉	計
平成28年度※	12,075	0	10,571	24,912	31,444	79,002
平成29年度	27,419	0	17,648	41,573	55,183	141,823
平成30年度	24,479	5	18,025	35,886	55,767	134,162

※平成28年11月1日グランドオープン（期間：平成28年11月1日～平成29年3月31日）

#### (2) 施設管理費

##### ア 委託料

温泉揚湯設備保守点検業務を実施し、2,322千円を支出した。

##### イ 備品購入費

ホットワゴンを購入し、464千円を支出した。

《維持管理費》

(単位：千円)

費 目	H28	H29	H30	備 考
修 繕 料	124	1,563	0	
委 託 料	6,407	2,600	2,322	温泉揚湯設備保守点検
工事請負費	-	-	-	
合 計	6,531	4,163	2,322	

### 3 公債費

(単位：千円、%)

借入 年度	起債額	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高	利率	借入方式	借入先
		元金	利子	計				
H27	1,600,000	52,767	5,217	57,984	1,494,644	0.340	利率見直	㈱広島銀行
H28	394,000	13,399	383	13,782	380,601	0.099	利率見直	㈱山口銀行
H28	200,000	0	360	360	200,000	0.180	5年満期 一括償還	市民公募債 (募集・引受：㈱山口銀行)
合計	2,194,000	66,166	5,960	72,126	2,075,245	—	—	—

### 4 予備費

ホットワゴン購入に際し、備品購入費として1,147千円を充用した。